

平成21年4月1日

国土交通省河川局

地方整備局の水災害予報センターについて

近年、観測史上の記録を上回る大雨や局地的な集中豪雨等による洪水災害や高波災害が発生しており、河川管理者や地方公共団体等による更なる迅速で的確な対応が求められています。また、地球温暖化に伴う気候変化による外力の増加が水災害の増大に与える影響を分析・評価し、それらを的確にハード対策・ソフト対策に反映させ、「犠牲者ゼロ」を実現することが重要です。

このため、平成21年4月より全8地方整備局に水災害予報センターをおき、新たに水災害の監視・予測の実施や高度化、水災害の監視・予測、予警報、水位情報等に関する情報収集や情報提供、気候変化による水災害への影響の分析、評価、都道府県河川管理者や水防管理者に対する支援などを実施することといたしました。

問 い 合 わ せ 先
河川局 河川計画課 河川情報対策室 企画専門官 安原 達 (内線35382) 代表03(5253)8111 夜間直通03(5253)8446

水災害予報センターにおける取り組み例

風水害時

水災害の監視・予測の高度化

- XバンドMPレーダによる水災害監視の強化（関東、北陸、中部、近畿）
- 高度な洪水予測システム（分布型モデル等）の導入と運用
- リアルタイム氾濫シミュレーションの導入と運用 等

水災害の監視・予測、予警報、水位情報等に関する情報収集や情報提供

- 防災関係機関への情報提供
- 地デジ放送局向け河川情報提供システムの構築と運用 等

平常時

気候変化による水災害への影響の分析、評価

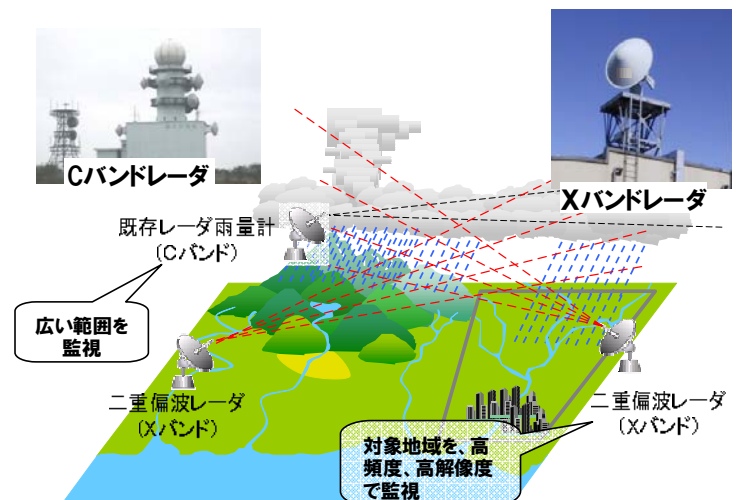
- 気候変化による洪水や渇水等に対する影響のモニタリング
- 水災害リスクの評価・分析 等

都道府県河川管理者や水防管理者等に対する支援

- 洪水予報河川の指定、水防警報河川・海岸の指定に対する技術的支援
- 市町村による避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成に対する技術的支援
- 市町村による洪水・津波・高潮ハザードマップ作成に対する技術的支援
- まちなかへの洪水標識設置（まるごとまちごとハザードマップ）の推進 等

XバンドMPLレーダによる水災害監視の強化

●これまでのCバンドレーダによる監視・観測の空間的・時間的ギャップを埋めるため、三大都市圏等に高解像度のXバンドMPLレーダを整備し、空間的に250～500m程度、時間的に1分程度毎の高解像度での監視、観測を行い、局地的な大雨の洪水予測や警報装置による河川利用者への情報提供等の危機管理対応の強化を図る

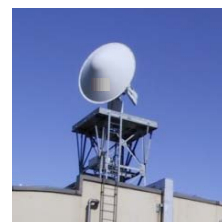


◆配置予定箇所
関東、北陸、中部、近畿の4地域
(各2～4基、計10基程度予定)

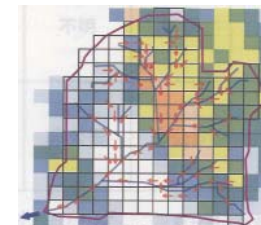
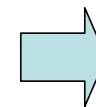
◆スケジュール
平成21年度 設置
平成22～ 試験運用

高度な洪水予測システム

●高解像度のレーダ雨量データや地形データの活用による高精度な洪水予測、氾濫予測、避難誘導システム整備を進める

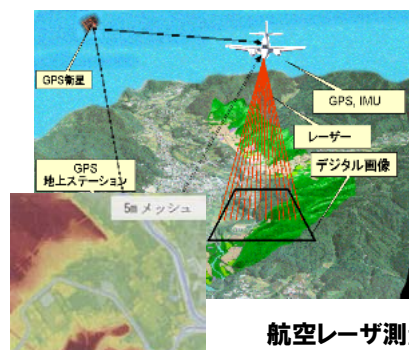


レーダ



分布型洪水予測モデル

解像度の高い雨量データによる洪水予測



航空レーザー測量
(5mメッシュ等)



はん濫予測モデル

解像度の高い地形データによるはん濫予測

- 平常時及び水災害の警戒・発生時において、水位や雨量及びその予測、ダム放流量、映像、予警報(洪水予報、水位到達情報)、被害状況等の各種河川情報を一元的に収集し、管内の事務所や地方公共団体等の防災関係機関への情報提供を強化する。

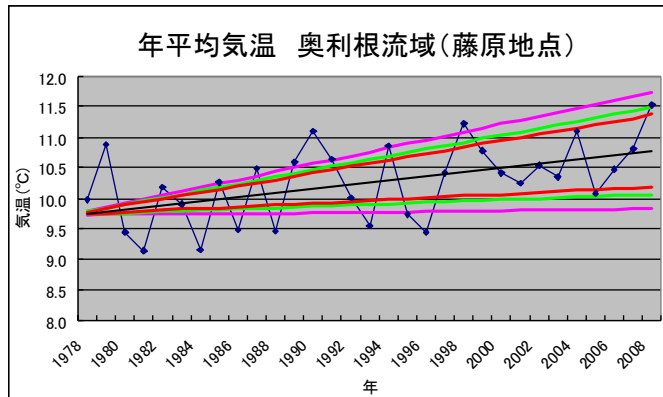


気候変化による洪水や渇水等に対する影響のモニタリング

水系毎に、気候変化による洪水や渇水等への影響を分析する。
 (指標の例) 流量(洪水、渇水)、雨量、積雪深、気温

【利根川上流域における年平均気温の分析の例】

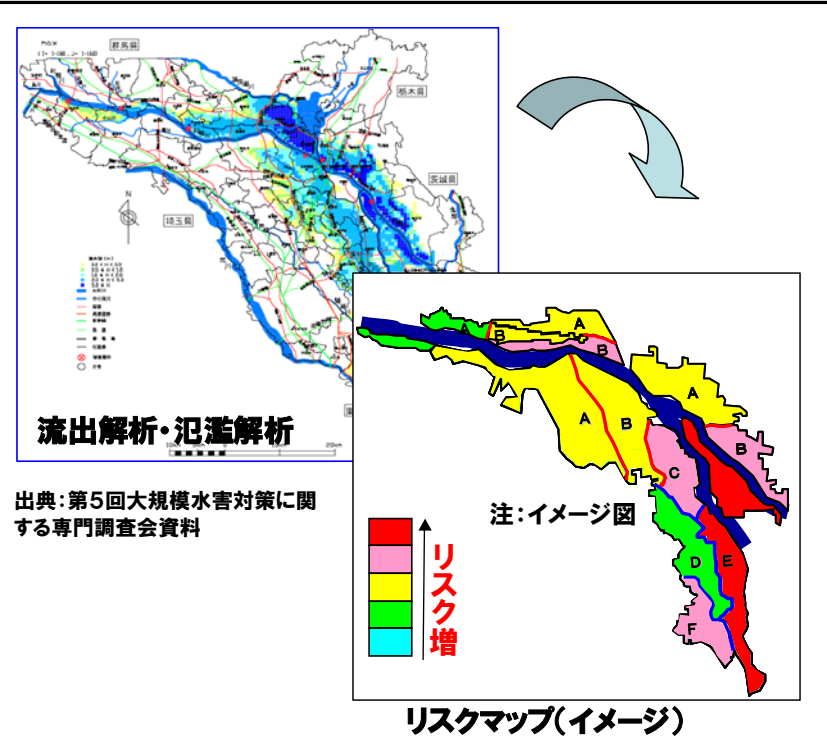
利根川上流域(奥利根流域)において、回帰直線の傾きの信頼区間の推定を行い、いずれの有意水準においても増加傾向であった。



凡例
 有意水準90% (赤線)
 有意水準95% (緑線)
 有意水準99% (紫線)

水災害リスクの評価・分析

● 気候変化による洪水への影響に対し順応的に適応策を講じるため、水系毎に水災害リスクの評価・分析を行う。
 (H21より順次実施)



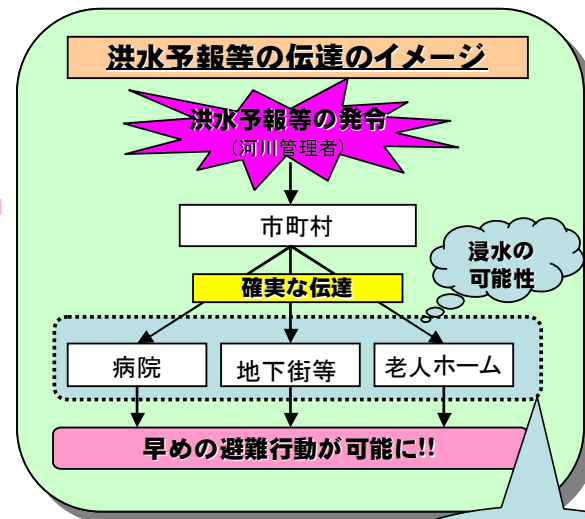
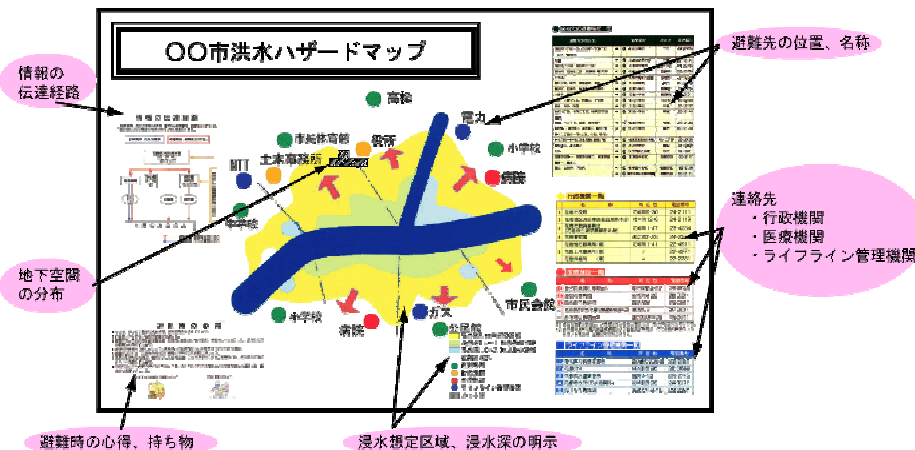
都道府県河川管理者や水防管理者等に対する支援

市町村による洪水・津波・高潮ハザードマップ作成に対する技術的支援
 まちなかへの洪水標識設置(まるごとまちごとハザードマップ)の推進

災害時要援護者対策・地下街対策の支援

全国の河川事務所における協議会(構成例:河川事務所、都道府県、市町村)等を通じた市町村への技術的支援を実施する。

相談窓口の設置、先進事例の紹介、説明会の開催、市町村長等への説明等を実施する。



市町村地域防災計画への規定
 ・施設の名称及び所在地
 ・洪水予報等の伝達方法

市街地に想定浸水深や避難場所等の標識を表示



洪水ハザードマップの更なる普及浸透
 危機意識の醸成
 避難場所の認知度の向上
 避難所への誘導